



複数の事業所による勉強会はテレビ会議で

都県をまたいだ地域連携

2013年12月8日、北里大学病院（神奈川県相模原市）の地域連携事業として、「相模原町田地区介護医療圏インフラ整備コンソーシアム」（以下、当コンソーシアム）という団体が産声をあげた。その理念は「すべての市民の真の希望にそって、医療・介護が提供され、人としての尊厳が保たれる社会を実現すること」である。なぜ、首都圏のベッドタウンとして発展してきたこの地域で、このような理念を掲げる団体を立ち上げる必要があったのであろうか。

相模原市と東京都町田市は、都県をまたぎ隣接している。この地域の住民はもともと互いの市の行き来が盛んで、これまでさまざまな交流が行なわれており、

病院についても都県をまたいで一体的に組織化したほうが効率的だと考えたのである。当コンソーシアムには現在、在宅医療を行なう診療所、病院、介護事業所などの各事業所や、この地区で医療や介護に従事している個人の約120名が参加している。

組織化の当初は、テレビ会議システムを用いた勉強会を実験的に開始した。そのなかで、実際の患者の受療行動に合わ

組織化の当初は、テレビ会議システムを用いた勉強会を実験的に開始した。そのなかで、実際の患者の受療行動に合わ

相模原町田地区 介護医療圏イン フラ整備コンソ シアムの試み

北里大学病院 患者支援センター部
小野沢滋

せた組織の必要性が認識され、また、介護側の知識を底上げすることに対する必要性も確認された。北里大学の患者支援センター部を中心に、テレビ会議の勉強会が集まっていた面々で検討を重ね、地域の介護事業者団体、医師会ほかの職能団体、病院、行政などに働きかけていった。ステークホルダーが多く、なかでも医師会との調整にはかなりの労力を要した。

ICTを用いた医療と介護の連携

当コンソーシアムがとくに力を入れているのが、「医療と介護の連携」である。現状では、介護職が患者の異変を伝えたくても、医師に対して気おくれして直接言えないことがあるという。そうした壁を解消するため、クラウド（インターネット上に情報を保管するサービス）を用いた情報共有システム・カナミッククラウドサービス（Canmic、町田市医師会が導入済み）と、北里大学が独自に開発した、それと連動する予定の病院用退院支援システムを導入しつつある。今後は医療職からの介護職向けの講習会、介護職からの医療職向けの講習会、テレビ会議システムを用いた事例検討や退院支援、カナミックシステムを用いた情報共有などを行なっていく予定である。

現在、多くのベッドタウンの人口分布には、団塊の世代および団塊ジュニア世代の2つの大きな山がみられる。これらの地域では2035年まで急速に死亡者数が増加し、2011年比で2倍程度になると予測されている。また、全国平均を上回る少子化に加え、相模原市では2012年には転出超過となっている。このことは、2035年ごろには現在ののかたちのサービスを続けようとしても困難になる可能性が極めて高いということの意味している。

効率を求められる今だから

現在、サービス付き高齢者住宅や在宅

医療が推進されている背景には、こういった状況がある。効率を追求することは非常に重要であるし、足りない病院のベッドを効率よく使うことを考えれば在宅医療の普及は必須であろう。行政、職業団体（医師会・看護協会など）、民間業者、市民がこの難局を乗り越えるために力を合わせる必要を強く感じる。

しかし、このように効率を求められる時期だからこそ、今一度、医療や介護が何のために提供されるのかを、真剣に問う必要があると考えている。このことなしに効率を追求すれば、非常に乱暴な社会がやってくる。

「あなたのご主人は86歳と高齢で回復の見込みはないので、もう病院には入院できません。救急車も呼ばないでください。在宅医が看取ってくれますから」。このままの状況が続けば、一方的にこのような説明を医療者が行なうことが常態化する可能性は極めて高い。いや、むしろすでに常態化している可能性さえある。当コンソーシアムの構成メンバーは、医療のパラダイムを「命を延ばすこと」から「市民の希望を叶えること」に変える必要があると考えている。人は必ず死ぬ。治らない病気もある。そのことを前提として、市民1人ひとりが思い描く未来を医療者と市民が丁寧に対話し、医療と介護が手を携えてその将来の実現に向かうことが当コンソーシアムの最終目標である。この試みが、この地域の今後に少しでもよい影響を与えられるように努力していくつもりである。